

平成28年度行政事業レビューシート（厚生労働省）												
事業名		日中韓感染症会議経費			担当部局庁		国立感染症研究所			作成責任者		
事業開始年度		平成27年度	事業終了 (予定) 年度		平成27年度	担当課室		総務部会計課			猪股 研次	
会計区分		一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-			関係する計画、 通知等		-					
主要政策・施策		医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション				主要経費		文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		我が国と近隣アジア諸国が連携して新興・再興感染症発生に際して適切な対応を図るため、関係国における中核研究機関である日本(感染症研)、中国(中国CDC)、韓国(韓国CDC)が一堂に会して日中韓感染症シンポジウムを開催し今後の日本・中国・韓国における感染症対策に資すること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		鳥・新型インフルエンザをはじめとする新興・再興感染症の発生動向や対応、病原体情報等に関する最新の情報交換及び共同研究を推進するための国際会議開催し、国際会議で得られた情報の国内への還元等の対応をおこなう。										
実施方法		直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	3	-	-				
			補正予算	-	-	-	-	-				
			前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
			予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	3	0	0					
		執行額	-	-	1.3	-						
執行率 (%)	-	-	43%	-								
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		討議・発表テーマ数	討議・発表テーマ数	成果実績	件	-	-	3	-	-		
				目標値	件	-	-	3	-	-		
				達成度	%	-	-	100	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		国際会議の開催回数	活動実績	回	-	-	1	-				
			当初見込み	回	-	-	1	-				
単位当たり コスト		算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		執行額/開催数	単位当たり コスト	百万円	-	-	1.3	-				
			計算式	X/Y	-	-	1.3/1	-				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
計		0	0									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること									
		施策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28 年度	目標年度 29 年度		
			国立感染症研究所における研究課題評価(毎年度実施)において3.5点以上の獲得を目指す。	実績値	点	4.4	4	集計中				
				目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	3国に共通する感染症の情報、技術を共有し、その対応の検討を行うことにより、3国研究機関の一層の協力体制が構築され、情報交換や共同研究等を推進し、今後の我が国の感染症対策に関わる施策に資する事が期待される。											
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-	-			
達成度				%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善										
	項 目				評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要。感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。 科学的根拠に基づいた感染症対策を講ずるために優先度の高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最も安価な業者を選定する等、会計法に基づき適切に契約を行っている。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	複数社から見積書により安価な業者を決定しており、コスト削減が図られている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業の適切な遂行に必要な使途に限定して執行している。				
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	会議開催経費についてコスト削減を図った結果、予算額の約4割の経費で実績を挙げることができた。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-				
	事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果実績が成果目標に達しているので見合っている。			
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	これ以上のコスト削減は不可能な状態である。					
活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	新興・再興感染症の発生動向や対応、病原体情報等に関する最新の情報交換及び共同研究を推進するため十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-					
	所管府省・部局名		事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	平成27年度限りの経費。 平成27年度においては、11月28日に日中感染症会議を開催した。予算の執行面からは会議開催経費についてコスト削減を図った結果、予算額の約4割の経費で実績を挙げることができた。								
	改善の方向性	会議開催に係る会場の選定にあたっては、広く市場調査の上複数から見積書を徴収することでコスト削減を図ったところである。他の事業の調達においてもより多くの参入業者を確保することでコスト削減を図ってまいりたい。								

外部有識者の所見						
年度終了の事業と了解した。今後も同様な事業が想定されることもあり、ノウハウの蓄積をしていただきたい。（井出 健二郎）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了 予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成28年度をもって終了すること。 なお、今後も同様な事業が想定されることもあり、ノウハウの蓄積に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定 通り 終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-044	
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	国立感染症研究所 1.3百万円 日中韓感染症会議経費 【随意契約（少額）】 A.日本コンベンションサービス株式会社他2社 1.3百万円 会議開催経費他					

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コンベンション サービス株式会社	2010001033161	会議開催に係るコンベン ション業務	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	株式会社 ザ・パレ スサイドホテル	1130001024950	会場借料及び会議費	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	大洋産業株式会社	6013301007005	会議用消耗品	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]